

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	波岸康幸
	全体計画						経費区分		-		内線	3630
事務事業名	4308 公民館管理事業											
所 属	130600 市民共創部・中央公民館											
施 策	04011800 生涯学習の機会充実											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	100602 教育費・社会教育費・公民館費										
	事業	020000 公民館管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
公民館は、学習の場、交流の場づくりとして施設機能の充実、利便性、安全性を高めるため、施設の維持管理を行っていく。						市民が生涯学習を通じ、自ら学び挑戦する心を育み、学んだことを地域に活かしていく活動を推進する。公民館の施設・設備機能の充実を図ることにより、市民や各種団体が、より快適で安全な環境で学習や交流を深めることができる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
使用者の利便性と安全を考慮した施設の維持管理を実施。	使用者の利便性と安全を考慮した施設の維持管理を実施した。一部公民館（日滝・豊丘）で冷房料の実費徴収を開始した。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
使用者の利便性と安全を考慮した施設の維持管理を実施する。全公民館で冷暖房等使用料の実費徴収を開始する。	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	無し				
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		28,763	33,819
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,768	2,172
一般財源		26,995	31,647
人員数(人)	正規職員	1.8	1.1
	嘱託職員	1.2	1.2
	臨時職員	0.6	0.6
人員コスト	正規職員	12,994.2	7,940.9
	嘱託職員	3,306.0	3,306.0
	臨時職員	685.8	685.8
	計	16,986.0	11,932.7
市民一人当たりの経費		0.9	0.9
総額		45,749.0	45,751.7

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	13,145	消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料
13節 委託費	2,028	清掃業務、電話保守点検委託、エレベータ保守点検委託、事務機器保守点検委託、電気保安業務委託 等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	13,590	手数料、保険料、土地借上料、機器賃借料、受信料、清掃用具借上料、原材料費、備品購入費、自動車重量税

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	2,220	清掃業務、電話保守点検委託、エレベータ保守点検委託、事務機器保守点検委託、電気保安業務委託 等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	31,599	手数料、保険料、土地借上料、機器賃借料、受信料、清掃用具借上料、原材料費、備品購入費、自動車重量税

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	地域課題解決のための重要施設であるが、維持管理費が今後ともかかってくる。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	市民生活上の課題解決に有効性があるが、現時点では明確な成果が上がっていない。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	冷暖房等使用料を今年度から全館徴収することにより、コスト意識を（市民、行政とも）高めるとともに、受益者負担により財源確保を図ることができる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

冷暖房等使用料を受益者の実費負担として徴収することで、使用者である市民と行政においてコスト意識が高まり、施設使用の効率性が高まると考える。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
冷暖房等使用料の実費徴収		冷暖房料の徴収を機会に、利用者にも今ある施設を大事に使っていただき、経費節減やコスト意識の醸成にもつなげていくことが大切	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	